

第 42 期 貸借対照表

2022 年 12 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	8,294,288	預り金	219,727
前払費用	59,040	未払金	928,026
未収入金	71,580	未払償還金	686
未収委託者報酬	1,347,441	未払手数料	596,062
未収運用受託報酬	1,178,005	その他未払金	331,277
未収投資助言報酬	5,005	未払費用	185,049
未収収益	817,505	未払法人税等	185,812
未収消費税等	7,297	賞与引当金	593,379
立替金	93,950	役員賞与引当金	156,043
その他	1,653	流動負債計	2,268,036
流動資産計	11,875,763		
固定資産		固定負債	
有形固定資産	644,232	退職給付引当金	131,781
建物	471,396	資産除去債務	146,388
器具備品	172,836	賞与引当金	39,185
無形固定資産	520,643	役員賞与引当金	137,054
ソフトウェア	33,316	固定負債計	454,409
のれん	487,317		
商標権	10	負債合計	2,722,444
投資その他の資産	456,216	(純資産の部)	
金銭の信託	905	株主資本	10,774,486
投資有価証券	85	資本金	1,200,000
長期差入保証金	237,578	資本剰余金	1,076,268
ゴルフ会員権	60	資本準備金	1,076,268
繰延税金資産	217,588	利益剰余金	8,498,217
固定資産計	1,621,091	利益準備金	110,093
		その他利益剰余金	8,388,125
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	6,788,125
		評価・換算差額等	△76
		その他有価証券評価差額金	△76
		純資産合計	10,774,410
資産合計	13,496,854	負債・純資産合計	13,496,854

第 42 期 損益計算書

自 2022 年 1 月 1 日

至 2022 年 12 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	6,089,760	
運用受託報酬	2,341,981	
投資助言報酬	15,131	
その他営業収益	1,791,854	10,238,726
営業費用		4,668,861
一般管理費		4,544,878
営業利益		1,024,987
営業外収益		
受取配当金	4,140	
有価証券売却益	114	
役員賞与引当金戻入額	552	
賞与引当金戻入額	1,667	
受取利息	4	
為替差益	46,617	
雑収入	10,824	63,917
営業外費用		
雑損失	9,159	9,159
経常利益		1,079,745
特別損失		
固定資産除却損	43,881	
資産除去債務履行差額	1,414	45,295
税引前当期純利益		1,034,451
法人税、住民税及び事業税	342,822	
法人税等調整額	66,651	409,473
当期純利益		624,977

第 42 期 株主資本等変動計算書

自 2022 年 1 月 1 日

至 2022 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	6,863,148	8,573,240	10,849,509
当期変動額					
剰余金の配当			△ 700,000	△ 700,000	△ 700,000
当期純利益			624,977	624,977	624,977
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△ 75,023	△ 75,023	△ 75,023
当期末残高	110,093	1,600,000	6,788,125	8,498,217	10,774,486

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	406	406	10,849,915
当期変動額			
剰余金の配当			△700,000
当期純利益			624,977
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△482	△482	△482
当期変動額合計	△482	△482	△75,505
当期末残高	△76	△76	10,774,410

注 記 事 項

以下は、当社の第42期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)についての注記事項です。
(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。のれんについては合理的に算定した償却期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

D. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬及びその他収益等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

① 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき委託者報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、日々の純資産価額を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

② 運用受託報酬

対象顧客との投資一任契約に基づき運用受託報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、各契約書に記載された対象資産を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

③ その他収益

関係会社に提供するサービスから収益を獲得しており、当該報酬は関係会社にサービス等を提供する期間にわたり日々履行義務が充足されるため、契約に定められた算式に基づき月次で算定しております。

(2) 成功報酬

成功報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

E. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

A. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、これによる当期の計算書類等に与える影響はありません。

B. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当期の計算書類等に与える影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 収益認識に関する注記

A. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	6,089,760	-	6,089,760
運用受託報酬	2,162,527	179,454	2,341,981
投資助言報酬	15,131	-	15,131
その他営業収益	1,791,854	-	1,791,854
合計	10,059,272	179,454	10,238,726

B. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額	101,294 千円
B. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	866,371 千円
短期金銭債務	195,823 千円

5. 損益計算書に関する注記

A. 関係会社に対する取引高	
営業収益	1,334,868 千円
営業費用	49,017 千円
営業取引以外の取引による取引高	151,411 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通 株式	700,000	291円67銭	2021年12月31日	2022年3月30日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	620,000	258円33銭	2022年12月31日	2023年3月27日

上記議案を決議することを予定しております。

7. 税効果会計に関する注記

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用否認額	48,029 千円
繰延資産償却額	5,196 千円
未払事業税	15,219 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	193,691 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	40,690 千円
減価償却資産	174 千円

資産除去債務	44,824	千円
その他有価証券評価差額金	34	千円
未払事業所税	2,735	千円
その他	7,298	千円
繰延税金資産小計	357,890	千円
評価性引当金	△ 110,180	千円
繰延税金資産合計	247,709	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△ 30,122	千円
繰延税金負債合計	△ 30,122	千円

B. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.10%
評価性引当金額	0.11%
過年度法人税等	△0.21%
住民税均等割等	0.14%
その他	1.83%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	39.58%

8. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。未払手数料及び未払費用は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理体制に関する規定を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シード・マネー規則」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資規則」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

B. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	237,578	229,227	8,351
資産計	237,578	229,227	8,351

(注)以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収運用受託報酬
未収収益
未払手数料
未払費用

C. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	229,227	-	229,227
資産計	-	229,227	-	229,227

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

D. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	1,100	990	△110
	小計	1,100	990	△110
合計		1,100	990	△110

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,114	114	-

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンテ・イ・アセトマネジメント	フランス・パリ市	1,143,616 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)直接100%	役員の兼任あり	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬*1	281,318	未収運用報酬	180,835
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	1,053,550	未収収益	620,330
								委託調査費等の支払など*2	48,822	その他未払金	131,746

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンテ・イルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	867,265	未収運用受託報酬	211,919
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	597,396	未収収益	112,124
兄弟会社	アムンテ・イ・インタメディアション	フランス・パリ市	15,713 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	投資サービスの提供	運用受託報酬*1	356,203	未収運用受託報酬	273,550

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

10.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,489 円 34 銭
1 株当たり当期純利益	260 円 41 銭

11. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	113,368	千円
退職給付費用	123,909	千円
退職給付の支払額	-	千円
制度への拠出額	<u>△105,496</u>	千円
退職給付引当金の期末残高	131,781	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	770,786	千円
年金資産	<u>660,903</u>	千円
	109,883	千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>21,898</u>	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,781	千円

退職給付に係る負債	131,781	千円
退職給付に係る資産	<u>-</u>	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,781	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	123,909	千円
----------------	---------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37,100 千円でありました。

B. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務の概要

当社の事務所等に関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各資産ごとに最長 37 年、最短 6 年(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	112,815	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	143,757	千円
時の経過による調整額	1,233	千円
資産除去債務の履行による減少額	111,417	千円
当事業年度末残高	<u>146,388</u>	千円